

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	88,481人 90,280人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
		増減率		-2.0%	令5.1.1	89,369人	87,781人	区分	令和2年国調	平成27年国調	18	2109	地方交付税種地	1-3	
		面積		209.67km <sup>2</sup>	令4.1.1	89,961人	88,494人	第1次	1,739	2,050	福井県		坂井市		
		人口密度		422人	増減率	-0.7%	-0.8%	第2次	3.8	4.3					
								第3次	15,592	16,003					
									28,591	29,388					
									62.3	61.9					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	12,828,249	26.7	12,828,249	53.3	普 通 税			旧 新 産 産 ×			歳 入 総 額		48,020,469	49,339,357	
地方譲与税	338,377	0.7	338,377	1.4	法 定 普 通 税			低 開 発 ×			歳 入 歳 出 差 引		46,256,167	47,380,415	
利子割交付金	5,256	0.0	5,256	0.0	市 町 村 民 税			旧 工 特 ×			歳 入 歳 出 差 引		1,764,302	1,958,942	
配当割交付金	84,739	0.2	84,739	0.4	内 個人均等割			山 振 振 ×			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支		159,252	337,408	
株式等譲渡所得割交付金	74,081	0.2	74,081	0.3	所 得 割			過 疎 ×			支 実 質 収 支		1,605,050	1,621,534	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			首 都 ×			単 年 度 収 支		-16,484	335,749	
地方消費税交付金	2,133,871	4.4	2,133,871	8.9	法 定 資 産 税			近 畿 ×			積 立 金 債 還 金		210,158	444,060	
ゴルフ場利用税交付金	23,759	0.0	23,759	0.1	うち純固定資産税			中 部 ×			繰 上 償 還 金		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財 政 健 全 化 等 ×			積 立 金 取 崩 し 金		-	-	
自動車取得税交付金	343	0.0	343	0.0	市町村たばこ税			指 数 表 選 定 ×			実 質 単 年 度 収 支		193,674	779,809	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税			財 源 超 過 ×			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
自動車税環境性能割交付金	35,327	0.1	35,327	0.1	法定外普通税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			一 般 職 員		691	2,039,141	2,951
法人事業税交付金	236,008	0.5	236,008	1.0	目的税			特 別 職 等 定 数			うち消防職員		-	-	-
地方特例交付金等	103,192	0.2	103,192	0.4	法定目的税			職 員 数 (人)			うち技能労務職員		39	114,309	2,931
内 個人住民税減取補填特例交付金	96,005	0.2	96,005	0.4	入湯税			職 員 数 (人)			うち教育公務員		2	*	*
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	7,187	0.0	7,187	0.0	事業所税			職 員 数 (人)			臨時職員		-	-	-
地方交付税	9,062,911	18.9	8,096,913	33.6	都市計画税			職 員 数 (人)			等 合 計		693	2,046,693	2,953
内 普通交付税	8,096,913	16.9	8,096,913	33.6	水利地益等			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		-	-	-
内 特別交付税	965,998	2.0	-	-	法定外目的税			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
(一般財源計)	24,926,113	51.9	23,960,115	99.6	合 計			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
交通安全対策特別交付金	8,016	0.0	8,016	0.0	内 入湯税			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
分担金・負担金	358,367	0.7	-	-	事業所税			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
使用料	260,694	0.5	28,774	0.1	都市計画税			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
手数料	213,282	0.4	4,708	0.0	水利地益等			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
国庫支出	6,808,090	14.2	-	-	法定外目的税			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
都道府県支出金	3,406,928	7.1	-	-	内 入湯税			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
財産収入	159,084	0.3	47,852	0.2	事業所税			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
寄附金	1,510,626	3.1	-	-	都市計画税			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
繰入金	2,761,915	5.8	-	-	水利地益等			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
繰越金	1,958,942	4.1	-	-	法定外目的税			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
繰上金	3,474,747	7.2	16,334	0.1	旧法による税			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
繰下金	2,173,665	4.5	-	-	合 計			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入湯税			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
うち臨時財政対策債	478,365	1.0	-	-	事業所税			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
歳入合計	48,020,469	100.0	24,065,799	100.0	都市計画税			職 員 数 (人)			ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.0		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
うち職員	6,467,041	14.0	5,885,467	5,789,712	23.6	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	12,014,578	11,509,379		
扶助	4,142,584	9.0	3,794,480	-	-	議 会 費	260,383	0.6	-	260,196	基 準 財 政 需 要 額	19,993,074	19,355,079		
公債	6,729,673	14.5	1,929,714	1,747,344	7.1	総 務 費	7,946,153	17.2	114,038	5,920,614	標 準 税 収 入 額 等	15,167,681	14,518,057		
内 元利償還金	4,016,138	8.7	3,962,671	3,962,671	16.1	民 生 費	15,164,717	32.8	490,726	7,606,395	標 準 財 政 規 模	23,742,959	24,083,015		
一時借入金	162,450	0.4	162,450	162,450	0.7	衛 生 費	3,457,902	7.5	14,541	2,420,087	財 政 力 指 数	0.61	0.63		
(義務的経費計)	17,375,302	37.6	11,940,302	11,662,177	47.5	労 働 費	55,865	0.1	-	25,365	実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	6.7		
維持補修	7,082,701	15.3	3,765,288	3,152,638	12.8	農 林 水 産 業 費	2,317,781	5.0	839,140	972,090	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.3	12.8		
維持補助	716,086	1.5	519,573	519,573	2.5	商 工 費	2,014,400	4.4	585,549	1,030,818	判 断 全 率 化	-	-		
補助費等	8,610,253	18.6	6,614,066	5,206,472	21.2	土 木 費	3,503,640	7.6	1,180,382	2,323,937	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
うち一部事務組合負担	2,678,958	5.8	2,554,730	2,460,406	10.0	消 防 費	1,550,903	3.4	-	1,548,648	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.8	7.0		
繰出	2,877,344	6.2	2,424,569	2,389,115	9.7	教 育 費	5,802,227	12.5	1,309,867	3,078,695	率 化	31.8	44.8		
繰上	4,237,730	9.2	2,731,410	-	-	災 害 復 旧 費	3,608	0.0	-	408	積 立 金 財 政 調 査	3,693,395	3,483,237		
投資・出資金・貸付	818,900	1.8	438,400	-	-	公 債 費	4,178,588	9.0	-	4,125,121	現 在 高	492,510	492,501		
前年度繰上充用	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	54,475,747	56,318,220		
投資的経費	4,537,851	9.8	878,766	-	-	歳 出 合 計	46,256,167	100.0	4,534,243	29,312,374	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	1,132,120	519,326		
うち人件費	92,576	0.2	92,576	92,576	0.4	繰 合 計	4,872,339	10.5	420,459	392,324	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	1,974,133	1,776,222		
内 普通建設事業費	4,534,243	9.8	878,358	878,358	3.6	営 下 水 道 事 業 上 水 道 業 工 業 用 水 道 等 他	1,373,995	2.9	9,509	9,509	取 益 事 業 収 入	2,500,000	2,500,000		
うち補助	1,888,782	4.1	87,180	87,180	0.3	経 常 収 支 比 率	92.4% (94.2%)	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,865,779	1,865,756		
うち単独	2,393,210	5.2	750,682	750,682	3.1	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.6	98.3		
内 災害復旧事業費	3,608	0.0	408	408	0.0	歳 入 一 般 財 源 等	31,076,676 千円	-	-	-	市 町 村 民 税	99.6	98.9		
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の 他	2,356,044	7.4	397	397	純 固 定 資 産 税	99.6	97.5		
歳出合計	46,256,167	100.0	29,312,374	29,312,374	63.4							99.5	96.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)